

## 〔 利用上の注意 〕

- 1 本調査の性質上、調査項目が多岐にわたり、また、複雑なこともあり、調査票全般の記入が得られない場合があるため、回答を得た部分について集計を行っている。このため、項目ごとの集計社数が異なり、集計項目間に関連性が失われている場合がある。
- 2 平成15年調査までの調査結果と合わせて、時系列で利用する場合の留意点は次のとおりである。
  - (1) 平成元年調査以降、労働者を「事務・技術労働者」と「生産労働者」に区分している集計表は、両者の区分が困難である企業の場合は算出可能な「全労働者分」を「事務・技術労働者」として集計しており、「生産労働者」の集計は両者の区分が明確な企業に限定されていること。
  - (2) 平成3年調査以降、観光、ホテル、情報処理を「その他の産業」とし、新たに集計対象に加えていること。
  - (3) 平成7年調査以降、「実在者のモデル退職金・25歳・男」のモデル条件について扶養家族数を従前の「1人」から「0人」に変更していること。
  - (4) 平成7年調査以降、「従業員」を「労働者」と表示しているが、その範囲は同じであること。
  - (5) 平成7年調査以降、毎年実施している「賃金事情調査」と、隔年で交互実施している「退職金、年金及び定年制事情調査」及び「労働時間、休日・休暇調査」とを統合し、全体の名称を「賃金事情等総合調査」としたこと。
  - (6) 平成13年調査以降、「調整年金」を「厚生年金基金」と表示しているが、その意味するところは同じであること。
- 3 表中の符号等の用法は、次のとおりである。
  - 「 — 」 ・ ・ ・ ・ ・ 0又は回答を得ていないもの
  - 「 0. 0 」 ・ ・ ・ ・ ・ 0<当該数値<0.1であったもの
  - 「 \* 」 ・ ・ ・ ・ ・ 当該表において回答企業が1社であったものなお、集計表には、回答のなかった企業分を表示していないものがあり、各内訳項目の和と合計は、一致しない場合がある。